

(新)三陸復興国立公園再編成等推進事業費<復旧・復興>

500百万円(0百万円)

自然環境局国立公園課

1. 事業の必要性・概要

東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる(約1,778万人(H21))。これらの自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすために、平成23年度3次補正において、基本理念等を取りまとめたビジョンを作成することとしている。

「東日本大震災からの復興の基本方針(7月29日。東日本大震災復興対策本部)」では、自然の景観、豊かな文化・『食』、国立公園等の地域資源(景観、野生生物、文化等)の活用、防災上の配慮をした公園施設の再整備や長距離海岸トレイルの新規整備の検討、エコツーリズムの推進等の各種事業、津波の影響を受けた自然環境の現況調査と経年変化状況のモニタリング等を行うこととしている。これらの事項は、国立公園の再編成の中で総合的に取り組む必要がある。

平成23年度のビジョン策定を受けて、本事業において、自然環境変化状況の把握のための基礎調査、再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線計画、エコツアー等の公園利用プログラムの作成等の具体的な取り組みを実施する。

2. 事業計画(業務内容)

国立公園再編成に係る基本計画(公園計画)の策定、公園区域線及び長距離自然歩道路線の確定のための現地調査、地域におけるきめ細かい意見聴取、長距離自然歩道の利活用構想及び管理体制構築の検討、エコツーリズム推進のためのマスタープラン及びエコツアープログラムの作成、震災影響を受けた自然資源の状況把握基礎調査と継続的モニタリングの実施

3. 施策の効果

国立公園の再編成を通して、観光地としてのブランド化、水産業と連携した地域の振興を目指し、地域再生の起爆剤とすることで、復興に貢献する。

「三陸復興国立公園(仮称)」を軸にした地域の復興

【背景】

三陸海岸の自然環境

- ・傑出した自然景観、海岸美、特徴的な地質
- ・渡り鳥等の野生生物の重要生息地
- ・東北地方太平洋岸には多くの自然公園が指定
- ・多くの観光客が訪れる(国立・国定:約909万人(H19))
- ・津波被害のおきやすい地形

過去繰り返されてきた津波災害

- ・国内有数の水産業
- ・世界三大漁場
- ・地域の基幹産業である水産業

復興に向けた具体的取組

1. 水産振興に役立つ里地・里海型の「三陸復興国立公園(仮称)」への再編成
2. 長距離歩道と復興のシンボルともなる森づくり
3. 被災を記録・継承するための学びの場とモニタリング

公園づくりのポイント

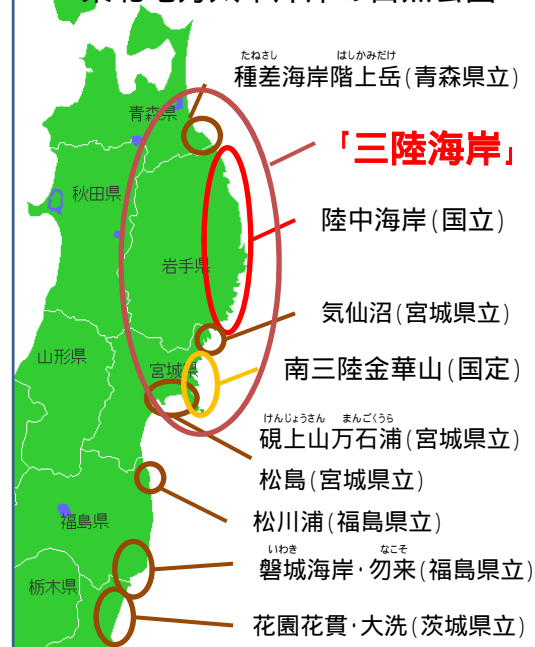
【従来のテーマ】:三陸海岸の地形・地質、海岸美、野生生物

【新規のテーマ】

- 生物多様性と森・里・海のつながり
- 農林漁業との連携と地域との協働
- 防災との連携と津波経験の継承
- 世界ジオパーク
- 観光振興、エコツーリズム、地元雇用

水産業 防災と連携した
自然公園等による復興への貢献

東北地方太平洋岸の自然公園



【参考:これまでの取り組み】

- 陸中海岸国立公園の拡張と名称変更
- ・国立・国定公園総点検事業 (H22.10月、環境省公表)
- ・地元からも要望あり
- ・H24年度中の指定を目指していたいわて三陸ジオパーク
- ・岩手県が推進協議会をH23.2月設置
- ・H24に日本、H27に世界ジオパーク登録を目指していた
- ・漁業と連携したエコツアー
- ・田野畑村を中心に推進されてきた長距離歩道の整備
- ・岩手県がH22より整備に向けて検討